

鏡石町財政公表

鏡石町財政状況の作成及び公表に関する条例第3条第2項の規定による財政状況を公表いたします。この財政公表は、平成30年度上半期（平成30年度当初予算から平成30年度9月補正予算）の予算状況及び平成29年度決算について、毎年11月にお知らせするものになります。

平成30年11月1日

鏡石町長 遠藤栄作

<平成30年度歳入歳出予算の状況>

1 一般会計

(平成30年10月1日現在)

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 町 税	1,544,955	24.3	1 議 会 費	89,105	1.4
2 地 方 譲 与 税	65,500	1.0	2 総 務 費	705,968	11.1
3 利 子 割 交 付 金	1,000	0.0	3 民 生 費	1,723,376	27.2
4 配 当 割 交 付 金	1,600	0.0	4 衛 生 費	801,309	12.6
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	960	0.0	5 労 働 費	6,043	0.1
6 地 方 消 費 税 交 付 金	212,000	3.3	6 農 林 水 産 業 費	404,664	6.4
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	10,000	0.2	7 商 工 費	115,471	1.8
8 地 方 特 例 交 付 金	13,627	0.2	8 土 木 費	1,212,498	19.1
9 地 方 交 付 税	1,873,661	29.6	9 消 防 費	288,482	4.6
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,740	0.0	10 教 育 費	555,406	8.8
11 分 担 金 及 び 負 担 金	46,507	0.7	11 災 害 復 旧 費	4	0.0
12 使 用 料 及 び 手 数 料	62,205	1.0	12 公 債 費	390,900	6.2
13 国 庫 支 出 金	909,635	14.4	13 予 備 費	44,618	0.7
14 県 支 出 金	566,173	8.9			
15 財 産 収 入	1,644	0.0			
16 寄 附 金	10,001	0.2			
17 繰 入 金	397,499	6.3			
18 繰 越 金	99,049	1.6			
19 諸 収 入	66,688	1.1			
20 町 債	453,400	7.2			
歳 入 合 計	6,337,844	100.0	歳 出 合 計	6,337,844	100.0

性質別歳出内訳

(単位：千円、%)

科 目	予 算 額	構 成 比
1 人 件 費	900,043	14.2
2 物 件 費	1,384,765	21.8
3 維 持 補 修 費	12,688	0.2
4 扶 助 費	918,079	14.5
5 補 助 費	1,330,960	21.0
6 普 通 建 設 事 業 費	600,237	9.5
7 災 害 復 旧 費	91,710	1.4
8 公 債 費	396,657	6.3
9 積 立 金	75,314	1.2
10 投 資 及 び 出 資 金	10,000	0.2
11 貸 付 金	44,000	0.7
12 繰 出 金	528,773	8.3
13 予 備 費	44,618	0.7
合 計	6,337,844	100.0

2 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 国民健康保険税	275,711	20.3	1 総 務 費	12,637	0.9
2 国庫支出金	1	0.0	2 保 険 給 付 費	906,904	66.8
3 県 支 出 金	868,109	63.9	3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	315,082	23.2
4 財 産 収 入	37	0.0	4 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1	0.0
5 繰 入 金	110,658	8.2	5 保 健 事 業 費	29,105	2.1
6 繰 越 金	102,684	7.6	6 基 金 積 立 金	36	0.0
7 諸 収 入	511	0.0	7 公 債 費	1	0.0
8 町 債	1	0.0	8 諸 支 出 金	33,283	2.5
			9 予 備 費	60,663	4.5
歳 入 合 計	1,357,712	100.0	歳 出 合 計	1,357,712	100.0

(2) 後期高齢者医療特別会計

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 後期高齢者医療保険料	75,201	70.8	1 総 務 費	2,560	2.4
2 繰 入 金	29,560	27.9	2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	102,204	96.4
3 繰 越 金	475	0.4	3 諸 支 出 金	901	0.8
4 諸 収 入	904	0.9	4 予 備 費	475	0.4
歳 入 合 計	106,140	100.0	歳 出 合 計	106,140	100.0

(3) 介護保険特別会計

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 保 険 料	226,733	22.8	1 総 務 費	13,416	1.3
2 分担金及び負担金	1,115	0.1	2 保 険 給 付 費	910,504	91.6
3 国 庫 支 出 金	223,118	22.4	3 地 域 支 援 事 業 費	48,000	4.8
4 支 払 基 金 交 付 金	254,932	25.6	4 基 金 積 立 金	9,082	0.9
5 県 支 出 金	141,152	14.2	5 諸 支 出 金	8,252	0.8
6 財 産 収 入	4	0.0	6 公 債 費	5,000	0.5
7 繰 入 金	133,409	13.4	7 予 備 費	886	0.1
8 諸 収 入	114	0.0			
9 繰 越 金	14,563	1.5			
歳 入 合 計	995,140	100.0	歳 出 合 計	995,140	100.0

(4) 土地取得事業特別会計

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 財 産 収 入	1	0.0	1 総 務 費	14	0.0
2 繰 入 金	30,001	99.9	2 諸 支 出 金	30,001	99.9
3 繰 越 金	40	0.1	3 予 備 費	27	0.1
歳 入 合 計	30,042	100.0	歳 出 合 計	30,042	100.0

(5) 工業団地事業特別会計

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 財 産 収 入	2	0.0	1 総 務 費	2,017	4.3
2 繰 入 金	2,600	5.5	2 諸 支 出 金	45,000	94.9
3 諸 収 入	1	0.0	3 予 備 費	400	0.8
4 繰 越 金	281	0.6			
5 使用料及び手数料	44,533	93.9			
歳 入 合 計	47,417	100.0	歳 出 合 計	47,417	100.0

(6) 鏡石駅東第1土地区画整理事業特別会計

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 繰 入 金	42,475	30.4	1 事 業 費	120,347	86.0
2 繰 越 金	394	0.3	2 公 債 費	18,947	13.5
3 国 庫 支 出 金	35,755	25.5	3 諸 支 出 金	395	0.3
4 町 債	32,100	22.9	4 予 備 費	304	0.2
5 財 産 収 入	29,268	20.9			
6 使用料及び手数料	1	0.0			
歳 入 合 計	139,993	100.0	歳 出 合 計	139,993	100.0

(7) 育英資金貸付費特別会計

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 繰 入 金	10	0.2	1 育英資金貸付金	5,100	99.8
2 財 産 収 入	10	0.2	2 基 金 積 立 金	12	0.2
3 諸 収 入	5,091	99.6	3 諸 支 出 金	1	0.0
4 寄 附 金	1	0.0			
5 繰 越 金	1	0.0			
歳 入 合 計	5,113	100.0	歳 出 合 計	5,113	100.0

(8) 公共下水道事業特別会計

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 分担金及び負担金	777	0.2	1 総務費	111,931	21.9
2 使用料及び手数料	147,177	28.8	2 事業費	84,374	16.5
3 国庫支出金	7,500	1.5	3 公債費	310,982	60.8
4 繰入金	172,441	33.6	4 諸支出金	2,709	0.5
5 繰越金	2,708	0.5	5 予備費	1,511	0.3
6 諸収入	4	0.0			
7 町債	180,900	35.4			
		0.0			
歳入合計	511,507	100.0	歳出合計	511,507	100.0

(9) 農業集落排水事業特別会計

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 分担金及び負担金	2	0.0	1 総務費	26,409	36.7
2 使用料及び手数料	8,647	12.0	2 公債費	43,899	61.1
3 繰入金	43,150	60.1	3 諸支出金	803	1.1
4 繰越金	802	1.1	4 予備費	790	1.1
5 町債	19,300	26.8			
歳入合計	71,901	100.0	歳出合計	71,901	100.0

(10) 上水道事業会計

(単位：千円、%)

収 益 的 収 入			収 益 的 支 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 営 業 収 益	282,476	97.0	1 営 業 費 用	242,244	83.2
2 営 業 外 収 益	8,715	3.0	2 営 業 外 費 用	29,429	10.1
3 特 別 利 益	1	0.0	3 特 別 損 失	100	0.0
			4 予 備 費	19,419	6.7
歳 入 合 計	291,192	100.0	歳 出 合 計	291,192	100.0

資 本 的 収 入			資 本 的 支 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 企 業 債	337,200	95.1	1 建 設 改 良 費	395,227	90.5
2 負 担 金	10,000	2.8	2 企 業 債 償 還 金	41,247	9.5
3 補 償 金	7,560	2.1			
歳 入 合 計	354,760	100.0	歳 出 合 計	436,474	100.0

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額81,714千円は、過年度分損益勘定留保資金45,942千円、建設改良積立金25,000千円及び当該年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額10,772千円で補てんするものとする。

＜平成29年度各会計決算の状況＞

1 一般会計のあらまし

平成29年度の我が国経済をみると、アベノミクスの推進により、雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかな回復基調が続いている。海外経済が緩やかに回復する中で、輸出や生産の持ち直しが続くとともに、個人消費や民間企業設備投資など国内需要も持ち直しており好循環が進展している。2012年11月を底とした今回の景気回復の長さは、いざなぎ景気（1965年11月－1970年7月の57か月）を抜き、いざなみ景気（2002年2月－2008年2月の73か月）に次ぐ戦後2番目となることが確実視されている。

景気回復の長期化によって、労働市場では人手不足感が高まっており、経済全体の需給を表すGDPギャップもプラスに転じている。しかしながら、こうした経済全体の需給の引き締まりにもかかわらず、賃金の伸びは緩やかなものにとどまっており、まだ課題が残されている状況にある。

町では、平成29年度当初予算編成時点から国における歳出の抜本の見直しと歩調を合わせ、財政健全化を進めながら持続可能な財政構造を確立することを最重要課題としつつ、平成33年度を目標とした第5次総合計画の実現に向けた各種事業に対し、重点的かつ効果的な予算配分・執行に努めた。

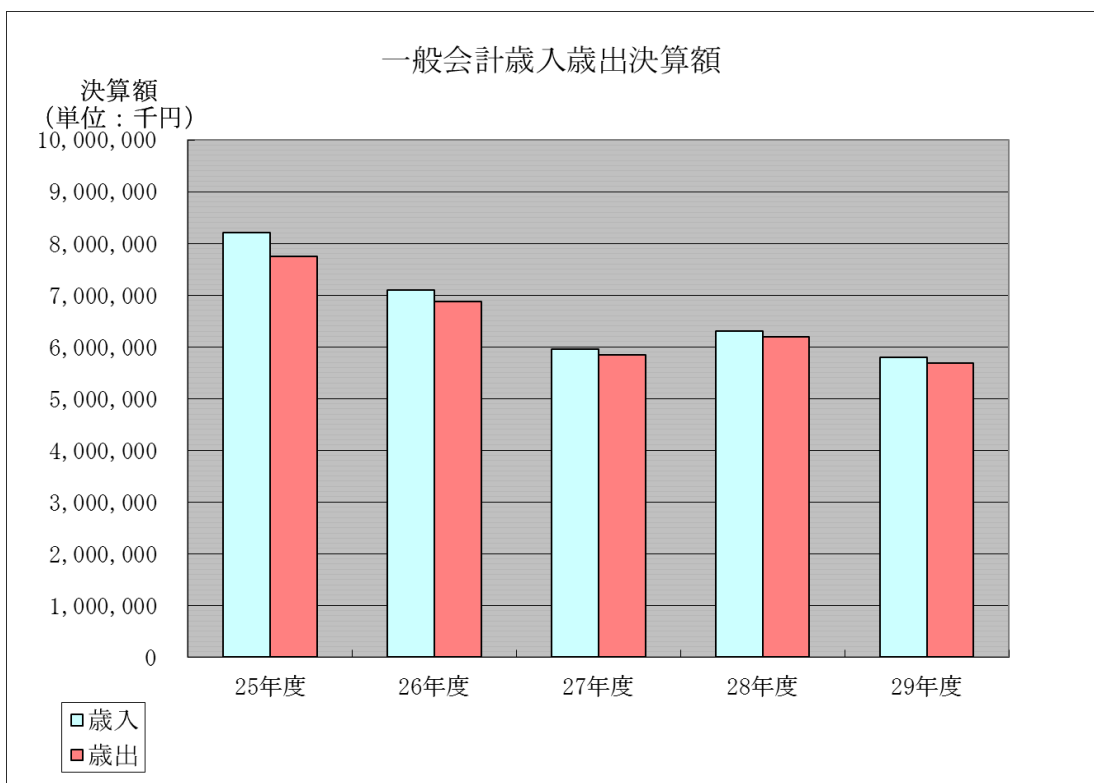
平成29年度の一般会計決算は、歳入5,787,722千円、歳出5,679,968千円となっており、対前年比は、歳入520,248千円の減（前年比91.75）・歳出508,350千円の減（前年比91.79%）と歳入歳出共に昨年度決算額を下回る決算となった。震災復旧・復興事業が概ね完了し、通常時へと移りゆく中での決算、成田地区県営ほ場整備事業完了に伴う臨時的対応が無くなったことが主たる要因となる。

形式収支では、107,754千円（対前年比90.06%）、翌年度繰越財源を差し引いた実質収支で99,050千円（対前年比92.58%）の黒字決算となった。

なお、今年度普通会計の起債償還額は、406,206千円（対前年比93.39%・28,761千円の減）、年度末残高は、5,401,418千円（対前年比102.60%・136,793千円の増）となった。これは、国庫補助事業の採択に伴う町負担分の増や駅東土地区画整理事業の伸展に伴い新規借入額が増加した事が主たる要因であり、引き続き計画的な財政運営を迫られている。

上水道会計を除く全10会計の総決算は、9,505,317千円（対前年比96.9%）の歳入に対し、9,273,775千円（対前年比96.7%）の歳出となり、実質収支221,439千円（対前年比110.3%）が剰余金となり次年度繰越を行うこととなった。

財政規模の推移



(単位：千円)

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
歳入	8,207,074	7,093,037	5,950,289	6,307,970	5,787,722
歳出	7,750,125	6,871,188	5,842,943	6,188,318	5,679,968

(1) 決算の状況

<町民一人当たりの納めたお金と使ったお金>

※ 町民一人当たりの金額は平成30年1月1日現在住基人口(12,718人)で算出

①町民一人当たりの納めたお金

(単位：円)

固定資産税	町民税 (法人町民税含む)	軽自動車税	町たばこ税	入湯税	合計
66,491	51,722	2,738	7,320	5	128,276

②町民一人当たりに使ったお金

(単位：円)

議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費
6,999	55,775	120,894	40,711	489	47,412	19,591
土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	合計	
55,780	20,820	44,634	0	33,504	446,609	

歳入歳出

<歳入>

(単位：千円、%)

区 分	年 度	平成29年度			平成28年度	
		決 算 額	構 成 比	前 年 比	決 算 額	前 年 比
1	町 税	1,631,411	28.2	0.9	1,617,236	3.6
2	繰 入 金	203,558	3.5	57.7	129,044	△ 29.7
3	分担金及び負担金	51,431	0.9	△ 83.7	316,027	672.5
4	使用料及び手数料	64,133	1.1	△ 6.5	68,588	2.9
5	財 産 収 入	2,382	0.0	5.7	2,253	△ 23.7
6	繰 越 金	119,652	2.1	11.5	107,346	△ 51.6
7	寄 附 金	17,582	0.3	509.4	2,885	54.9
8	諸 収 入	77,687	1.3	7.7	72,160	△ 25.9
	自 主 財 源 小 計	2,167,836	37.4	△ 6.4	2,315,539	6.4
9	地 方 譲 与 税	70,152	1.2	△ 0.4	70,417	△ 0.8
10	利 子 割 交 付 金	1,993	0.0	52.7	1,305	△ 34.7
11	配 当 割 交 付 金	4,260	0.1	17.5	3,627	△ 27.4
12	株式等譲渡所得割交付金	4,029	0.1	107.1	1,945	△ 52.1
13	地方消費税交付金	218,064	3.8	7.2	203,455	△ 10.7
14	自動車取得税交付金	16,728	0.3	40.5	11,902	△ 7.9
15	地方特例交付金	11,160	0.2	8.1	10,328	13.5
16	地 方 交 付 税	1,552,293	26.8	10.5	1,404,658	△ 0.9
17	交通安全対策特別交付金	1,764	0.0	△ 3.8	1,834	△ 5.8
18	国 庫 支 出 金	714,956	12.4	16.9	611,505	△ 8.9
19	県 支 出 金	557,187	9.6	△ 52.5	1,172,455	43.7
20	地 方 債	467,300	8.1	△ 6.4	499,000	△ 6.9
	歳 入 合 計	5,787,722	100.0	△ 8.2	6,307,970	6.0

<歳出>

(単位：千円、%)

区 分	年 度	平成29年度			平成28年度	
		決 算 額	構 成 比	前 年 比	決 算 額	前 年 比
1	議 会 費	89,011	1.6	9.0	81,687	△ 6.8
2	総 務 費	709,348	12.5	△ 0.1	709,928	△ 6.8
3	民 生 費	1,537,523	27.1	2.5	1,500,416	2.3
4	衛 生 費	517,764	9.1	△ 33.8	782,221	38.4
5	労 働 費	6,215	0.1	△ 2.5	6,374	11.7
6	農 林 水 産 業 費	602,989	10.6	△ 42.4	1,046,416	119.4
7	商 工 費	249,162	4.4	164.4	94,225	△ 67.4
8	土 木 費	709,407	12.5	65.1	429,771	△ 2.2
9	消 防 費	264,793	4.6	0.4	263,799	△ 7.9
10	教 育 費	567,649	10.0	△ 29.5	805,213	△ 12.7
11	災 害 復 旧 費	0	0.0	△ 100.0	2,916	△ 95.1
12	公 債 費	426,107	7.5	△ 8.4	465,352	△ 3.3
	歳 出 合 計	5,679,968	100.0	△ 8.2	6,188,318	5.9

歳入歳出差引残額 107,754千円のうち繰越明許費繰越額等を除く。
99,050千円は次年度へ繰越

(2) 町税の税目別状況

(単位：千円、%)

区分	年度	平成29年度	平成28年度	比較	
		決算額	決算額	増減額	伸び率
1	町民税	657,803	634,076	23,727	3.7
内訳	個人	507,179	499,151	8,028	1.6
	法人	150,624	134,925	15,699	11.6
2	固定資産税	845,631	865,111	△19,480	△2.3
3	軽自動車税	34,820	33,483	1,337	4.0
4	町たばこ税	93,091	84,503	8,588	10.2
5	入湯税	66	63	3	4.8
合計		1,631,411	1,617,236	14,175	0.9

(3) 債務負担行為の状況

(単位：千円)

	平成29年度末 現在高	平成28年度末 現在高
一般会計	1,177,218	1,287,233
特別会計	0	0
合計	1,177,218	1,287,233

特別会計は公共下水道事業、農業集落排水事業、工業団地事業の3会計

(4) 平成29年度末町債残高

① 一般会計

(単位：千円)

	平成29年度末 現在高	平成29年度異動		平成28年度末 現在高
		発行額	元金償還額	
1 普通債	2,301,218	300,500	196,810	2,197,528
(1) 総務債	112,784	53,700	5,964	65,048
(2) 民生債	0			0
(3) 衛生債	0			0
(4) 労働債	0			0
(5) 農林水産業債	205,381	2,600	44,371	247,152
(6) 商工債	0			0
(7) 土木債	943,800	203,600	125,847	866,047
(8) 消防債	187,372	40,600	538	147,310
(9) 教育債	851,881	0	20,090	871,971
2 災害復旧債	1,249	0	273	1,522
(1) 農林水産施設	57		12	69
(2) 公共土木施設	1,192		261	1,453
3 その他	2,837,175	180,000	207,710	2,864,885
(1) 県振興基金	1,845		308	2,153
(2) 減税補てん債等	96,416		14,793	111,209
(3) 臨時財政対策債	2,682,388	180,000	185,685	2,688,073
(4) 災害援護資金貸付金	56,526		6,924	63,450
合計	5,139,642	480,500	404,793	5,063,935

② 特別会計

(単位：千円)

	平成29年度末 現在高	平成28年度末 現在高
鏡石駅東第1土地区画 整理事業特別会計	261,779	200,692
公共下水道事業特別会計	3,316,299	3,392,754
農業集落排水事業特別会計	390,956	406,564
上水道事業会計	1,738,300	1,549,615

2 特別会計のあらまし

(1) 国民健康保険特別会計

国民健康保険は、病気やけがをしたときに、安心して医療を受けることができるよう、加入者全員で支え合う相互扶助制度である。

医療技術の高度化などにより医療費は年々増加傾向にあるが、平成29年度における鏡石町国民健康保険の被保険者数は、年平均3,093名で前年度より291名の減少となったため、保険給付費は899,900千円、前年比26,479千円の減少となった。

制度上、国民健康保険の被保険者は低所得者が多いため、財政運営が年々厳しくなっている。

こうした状況の中、収納率向上特別対策事業や医療費適正化事業、保健事業の実施により、歳入の確保と支出の抑制に努めた。

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	決 算 額	構 成 比	科 目	決 算 額	構 成 比
1 国民健康保険税	304,976	18.0	1 総務費	21,565	1.3
2 国庫支出金	449,844	26.5	2 保険給付費	899,900	56.4
3 療養給付費交付金	1,667	0.1	3 後期高齢者支援金	179,637	11.3
4 前期高齢者交付金	285,938	16.8	4 前期高齢者納付金	666	0.0
5 県支出金	79,010	4.7	5 老人保健拠出金	4	0.0
6 共同事業交付金	389,589	22.9	6 介護納付金	71,837	4.5
7 財産収入	49	0.0	7 共同事業拠出金	371,565	23.3
8 繰入金	109,865	6.4	8 保健事業費	24,277	1.5
9 繰越金	70,920	4.2	9 基金積立金	20,049	1.3
10 諸収入	6,520	0.4	10 諸支出金	6,194	0.4
歳入合計	1,698,378	100.0	歳出合計	1,595,694	100.0

歳入歳出差引残額 102,684千円は次年度へ繰越

(2) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療制度は、老人保健制度に代わり平成20年4月から始まった制度であり、県内市町村で構成する福島県後期高齢者医療広域連合が保険給付や財政の運営を行っている。

町の事務としては、窓口業務と保険料徴収を行うことになっているため、適切な窓口対応と保険料の徴収率向上に努めた。

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	決 算 額	構 成 比	科 目	決 算 額	構 成 比
1 後期高齢者医療保険料	73,014	71.4	1 総務費	1,880	1.8
2 繰入金	28,410	27.8	2 後期高齢者医療広域連合納付金	99,479	97.8
3 繰越金	119	0.1	3 諸支出金	407	0.4
4 諸収入	698	0.7			
歳入合計	102,241	100.0	歳出合計	101,766	100.0

歳入歳出差引残額 475千円は次年度へ繰越

(3) 介護保険特別会計

平成26年度に策定した第6期介護保険事業計画（平成27年度～平成29年度）に基づき、円滑な事業運営に努めた。

町の要介護認定者は、平成30年3月末現在674名であり、介護サービスの利用者が年々増加している中、更なる介護サービスの充実を図るとともに、高齢者が地域で自立した生活を営むことができるよう、医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスが切れ目なく提供される「地域包括ケアシステム」の構築に向けた取組みを行った。

(単位：千円、%)

歳入			歳出		
科目	決算額	構成比	科目	決算額	構成比
1 保険料	189,932	19.0	1 総務費	12,086	1.2
2 分担金及び負担金	964	0.1	2 保険給付費	906,812	91.8
3 国庫支出金	218,784	21.8	3 地域支援事業費	42,160	4.3
4 支払基金交付金	261,551	26.1	4 基金積立金	8	0.0
5 県支出金	145,892	14.5	5 諸支出金	26,641	2.7
6 財産収入	8	0.0			
7 繰入金	153,281	15.3			
8 諸収入	139	0.0			
9 繰越金	16,720	1.7			
10 町債	15,000	1.5			
歳入合計	1,002,271	100.0	歳出合計	987,707	100.0

歳入歳出差引残額 14,564千円は次年度へ繰越

(4) 土地取得事業特別会計

南部第一工業団地造成事業償還に係る償還財源として、土地開発基金を活用したため、工業団地事業特別会計から繰入れし、土地開発基金への繰出しを行った。

(単位：千円、%)

歳入			歳出		
科目	決算額	構成比	科目	決算額	構成比
1 繰入金	30,000	99.8	1 諸支出金	30,000	100.0
2 繰越金	54	0.2			
歳入合計	30,054	100.0	歳出合計	30,000	100.0

歳入歳出差引き残額 54千円は次年度へ繰越

(5) 工業団地事業特別会計

南部第一工業団地事業の借入金返済として、平成27年度に一括償還したことに伴い、土地売払収入と工業団地使用料を原資に他会計（一般会計・土地取得事業特別会計）へ繰出しを行った。また、既存工業団地内の維持管理として環境整備を行うとともに、鏡石駅東第1土地区画整理事業区域及び町内未利用地への企業誘致PRに努めた。

(単位：千円、%)

歳入			歳出		
科目	決算額	構成比	科目	決算額	構成比
1 財産収入	61,492	57.6	1 総務費	3,053	2.9
2 繰越金	708	0.7	2 諸支出金	103,400	97.1
3 使用料及び手数料	44,534	41.7			
歳入合計	106,734	100.0	歳出合計	106,453	100.0

歳入歳出差引き残額 281千円は次年度へ繰越

(6) 鏡石駅東第1土地区画整理事業特別会計

鏡石駅東第1土地区画整理事業は、第1工区内の都市計画道路成田鏡田線及び区画道路の整備を実施し、事業推進に努めた。

工事の完了した仮換地(12,085㎡)について、平成29年5月に使用収益を開始した。

第3工区については、雨水排水調査を実施した。

(単位：千円、%)

歳入			歳出		
科目	決算額	構成比	科目	決算額	構成比
1 繰入金	64,430	32.5	1 事業費	178,859	91.1
2 繰越金	8,921	4.5	2 公債費	16,867	8.6
3 国庫支出金	43,790	22.1	3 諸支出金	589	0.3
4 町債	75,700	38.2			
5 財産収入	5,232	2.7			
6 使用料及び手数料	68	0.0			
歳入合計	198,141	100.0	歳出合計	196,315	100.0

歳入歳出差引き残額 1,826千円のうち繰越明許費繰越額等を除く394千円は次年度へ繰越

(7) 育英資金貸付費特別会計

平成29年度新規貸付として学費1名、入学準備金1名を決定、継続貸付者の2名と併せて2,040千円を貸与した。

なお、平成29年度中における返済者は26名となっている。

(単位：千円、%)

歳入			歳出		
科目	決算額	構成比	科目	決算額	構成比
1 財産収入	10	0.2	1 育英資金貸付金	2,040	34.2
2 諸収入	5,822	97.5	2 基金積立金	3,931	65.8
3 寄附金	120	2.0			
4 繰越金	20	0.3			
歳入合計	5,972	100.0	歳出合計	5,971	100.0

歳入歳出差引き残額 1千円は次年度へ繰越

(8) 公共下水道事業特別会計

阿武隈川上流流域下水道との整合性を図り、計画的な汚水の面整備を行った。また、水洗化促進など接続率の普及向上に努めた。

なお、当該年度末の実績は、認可区域411.9haのうち整備済面積は282.99haで、整備率は68.7%、水洗化率は90.2%となった。

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	決 算 額	構 成 比	科 目	決 算 額	構 成 比
1 分担金及び負担金	8,571	1.7	1 総務費	111,415	22.3
2 使用料及び手数料	147,969	29.4	2 事業費	85,963	17.2
3 国庫支出金	21,338	4.2	3 公債費	299,288	59.8
4 繰入金	152,546	30.3	4 諸支出金	3,619	0.7
5 繰越金	3,919	0.8			
6 諸収入	3,373	0.7			
7 町債	165,500	32.9			
歳入合計	503,216	100.0	歳出合計	500,285	100.0

歳入歳出差引き残額 2,931千円のうち繰越明許費繰越額を除く2,709千円は次年度へ繰越

(9) 農業集落排水事業特別会計

成田・深内地区の処理場施設で保守点検、維持管理に努め、放流水の水質保全、水環境の創出効果向上に努めた。

なお、整備済面積は103.00haで、整備率は100.0%、水洗化率は90.1%となっている。

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	決 算 額	構 成 比	科 目	決 算 額	構 成 比
1 分担金及び負担金	106	0.1	1 総務費	26,443	37.9
2 使用料及び手数料	8,832	12.5	2 公債費	42,640	61.1
3 繰入金	40,448	57.3	3 諸支出金	702	1.0
4 繰越金	702	1.0			
5 町債	18,400	26.1			
6 国庫支出金	1,500	2.1			
7 県支出金	600	0.9			
歳入合計	70,588	100.0	歳出合計	69,785	100.0

歳入歳出差引き残額 803千円は次年度へ繰越

(10) 上水道事業会計

平成29年度末における給水人口は11,937人で前年度に比べて3人の減少、給水契約（使用メーター数）は4,624件で前年度に比べて52件の増加であった。年間給水量は1,270,743m³で前年度に比べて34,951m³の減少となり、1日平均給水量は3,481m³、1日最大給水量は4,296m³、有収率は81.9%で前年度に比べて1.6%の増加であった。なお、1m³当たりの供給単価は235.95円、給水原価は201.83円となり、供給単価が34.12円上回った。

(単位：千円、%)

収 益 的 収 入			収 益 的 支 出		
科 目	決 算 額	構 成 比	科 目	決 算 額	構 成 比
1 営 業 収 益	273,028	94.0	1 営 業 費 用	197,535	89.7
2 営 業 外 収 益	17,429	6.0	2 営 業 外 費 用	22,599	10.3
			3 特 別 損 失	173	0.1
歳 入 合 計	290,457	100.0	歳 出 合 計	220,307	100.1

資 本 的 収 入			資 本 的 支 出		
科 目	決 算 額	構 成 比	科 目	決 算 額	構 成 比
1 企 業 債	226,900	89.2	1 建 設 改 良 費	297,645	88.6
2 国 庫 補 助 金	0	0.0	2 企 業 債 償 還 金	38,214	11.4
3 一 般 会 計 補 助 金	0	0.0			
3 負 担 金	17,300	6.8			
4 補 償 金	10,157	4.0			
歳 入 合 計	254,357	100.0	歳 出 合 計	335,859	100.0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額81,502千円は、過年度分損益勘定留保資金42,873千円、建設改良積立金25,000千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額13,629千円で補てんした。

3 基金

(単位：千円)

区 分	平成28年度末 現在高	平成29年度中 増減高	平成29年度末 現在高	備 考 平成30年5月31日
財政調整基金	346,835	304,197	651,032	794,313
国民健康保険基金	180,202	49	180,251	200,251
役場庁舎新築事業基金	779,272	11,028	790,300	810,300
土地開発基金	138,320	0	138,320	138,320 (うち土地簿価 108,320)
育英資金基金	46,090	4,402	50,492	54,413
減債基金	40,818	5	40,823	40,823
国民健康保険 高額療養費貸付基金	3,000	0	3,000	3,000
長寿社会福祉施設 整備基金	2,572	1	2,573	2,573
福祉基金	173,000	0	173,000	173,000
新都市整備事業基金	30,375	9	30,384	30,384
介護給付費 準備基金	22,505	8	22,513	0
工業団地事業基金	5,500	1	5,501	7,501
ふるさと鏡石 ありがとう基金	7,578	1,758	9,336	23,918
牧場の朝スポーツ文化 振興基金	81,224	15,985	97,209	97,209
文教施設維持整備基金	103,744	60,022	163,766	124,859
定住促進住宅等維持整備基金	28,425	10,009	38,434	48,434
がんばるぞ鏡石震災復興基金	3,678	451	4,129	4,189
東日本大震災復興交付金基金	28,193	1,318	29,511	29,511
駅東第1土地区画整理事業 保留地処分金基金	58,019	△ 27,221	30,798	36,019
合 計	2,079,350	382,022	2,461,372	2,619,017

備考については平成29年度出納閉鎖時点（平成30年5月31日）での基金残高

鏡石町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

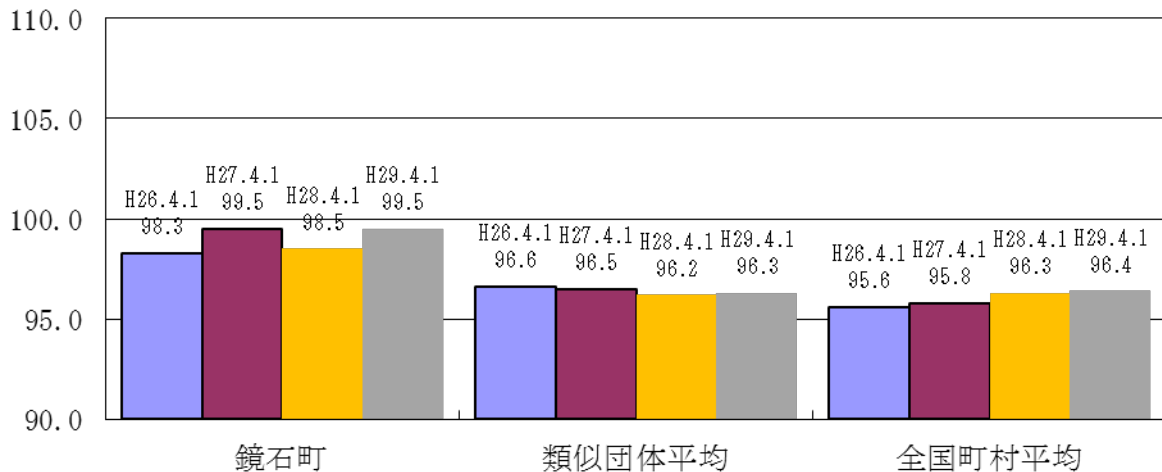
区 分	住民基本台帳人口 (30年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 29年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
29年度	12,718	5,863,252	99,498	847,679	14.4	13.2

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
29年度	98	373,040	61,664	143,405	578,109	5,899

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、平成 29 年 4 月 1 日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年 4 月 1 日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を 100 として計算した指数。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

※平成 29 年 4 月 1 日のラスパイレス指数が、①3 年前に比べ 1 ポイント以上上昇している場合、②3 年連続で上昇している場合、③100 を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

① 経験年数階層内における職員分布が変わったことと、給料水準の幅が大きい職員間で職種間異動が行われたためと考えられるが、今後も継続して上昇が見込まれるものではない。

(4) 給与改定の状況

鏡石町では人事委員会を設置していないので、記載しない。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均 2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

① 給料表の見直し

[実施] 未実施]

実施内容（平均引下げ率、実施（実施予定）時期、経過措置の有無等具体的な内容（未実施の場合にはその理由）

（給料表の改定時期）平成 27 年 4 月 1 日
（内容）一般行政職の給料表について、福島県に準拠し平均 1%引下げ、若年層については引上げを行い、高齢層を中心に最大 3%程度引下げを実施。
激変緩和のため、5 年間（平成 32 年 3 月 31 日まで）の経過措置（現給保障）を実施。
他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

② 地域手当の見直し

鏡石町では地域手当を支給していない。

③ その他の見直し

単身赴任手当について、福島県に準拠し見直しを実施。
管理職特別勤務手当について、福島県の見直し内容に合わせて手当の新設を行った。
（平成 27 年 4 月 1 日実施）

(6) 特記事項

特になし。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（30 年 4 月 1 日現在）

① 一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
鏡石町	42.1 歳	310,816 円	359,385 円	331,684 円

② 教育職（小・中学校（幼稚園））

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
鏡石町	42.0 歳	341,280 円	371,171 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成 30 年 4 月 1 日現在における各職種の職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（平成 30 年 4 月 1 日現在）

区 分		鏡石町	国
一般行政職	大学卒	183,400 円	179,200 円
	高校卒	150,400 円	147,100 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成30年4月1日現在）

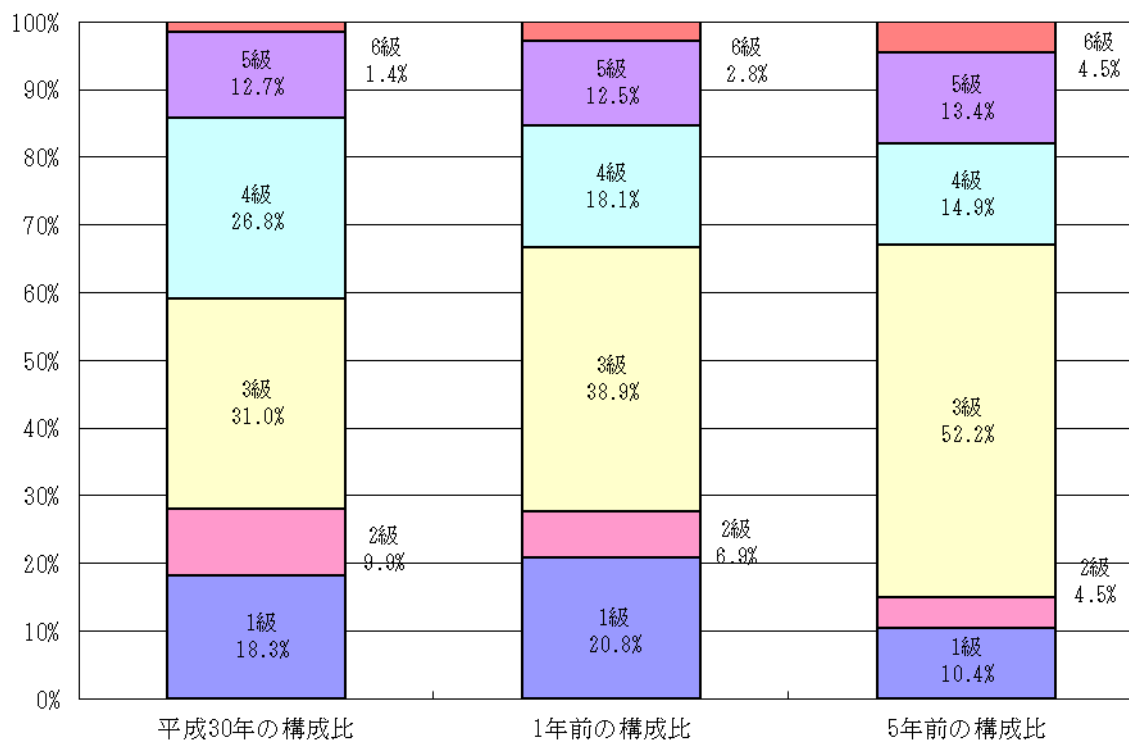
区 分		経験年数 10 年	経験年数 20 年	経験年数 25 年	経験年数 30 年
一般行政職	大学卒	該当者なし	363,100 円	377,800 円	該当者なし
	高校卒	該当者なし	332,700 円	該当者なし	該当者なし

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成30年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1 級	主事	13 人	18.3%	145,800 円	253,100 円
2 級	副主査	7 人	9.9%	197,500 円	311,100 円
3 級	主査	22 人	31.0%	234,200 円	358,200 円
4 級	副課長	19 人	26.8%	267,900 円	393,300 円
5 級	課長	9 人	12.7%	294,800 円	404,900 円
6 級	参事	1 人	1.4%	326,200 円	424,100 円

- (注) 1 鏡石町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への人事評価の活用状況（鏡石町）

平成 29 年 4 月 2 日から平成 30 年 4 月 1 日までにおける運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している				
活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
上位、標準、下位の区分				
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない	○		○	
活用予定時期	未定		未定	

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

鏡石町	国
1 人当たり平均支給額（29 年度） 1,457 千円	—
(29 年度支給割合) 期末手当 2.55 月分 (1.40) 月分 勤勉手当 1.80 月分 (0.85) 月分	(29 年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.40) 月分 勤勉手当 1.80 月分 (0.85) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 ・役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 15~25%

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況（鏡石町）

平成 29 年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用した				
活用している昇級区分	昇給可能な成績率	昇給実績がある成績率	昇給可能な成績率	昇給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率				
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない	○		○	
活用予定時期	平成 31 年 6 月		平成 31 年 6 月	

(2) 退職手当（平成 30 年 4 月 1 日現在）

鏡石町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続 20 年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続 20 年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続 25 年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続 25 年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続 35 年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続 35 年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)		
1 人当たり平均支給額			1 人当たり平均支給額		
324 千円			21,089 千円		

(注) 退職手当の 1 人当たり平均支給額は、平成 29 年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

鏡石町では地域手当を支給していない。

(4) 特殊勤務手当

鏡石町では特殊勤務手当を支給していない。

(5) 時間外勤務手当

支給実績 (29 年度決算)	31,520 千円
職員 1 人当たり平均支給年額 (29 年度決算)	354 千円
支給実績 (28 年度決算)	27,386 千円
職員 1 人当たり平均支給年額 (28 年度決算)	318 千円

(注) 職員 1 人当たり平均支出額を算出する際の職員数は、「支給実績 (○年度決算)」と同じ年度の 4 月 1 日現在の総職員数 (管理職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。) である。

(6) その他の手当（平成 30 年 4 月 1 日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (29 年度決算)	支給職員 1 人当たり平均支給年額 (29 年度決算)
扶養手当	子 10,000 円 その他の扶養親族 6,500 円 特定期間 (満 16 歳年度初めから満 22 歳年度末) の子の加算 5,000 円	同じ	—	11,855 千円	215,544 円
住居手当	(借家等職員) 家賃月額が 20,500 円以下 ・月額-9,500 円を支給 家賃月額が 20,501 円以上 ・月額-20,500 円÷2+11,000 円を支給 (上限額 27,000 円)	一部異なる	(借家等職員) 家賃月額が 23,000 円以下 ・月額-12,000 円 家賃月額が 23,001 円以上 ・月額-23,000 円÷2+11,000 円 (上限額 27,000 円)	4,933 千円	308,288 円
通勤手当	(交通機関利用者) 運賃等相当額が 63,000 円以下 ・運賃等相当額を支給 運賃等相当額が 63,001 円以上 ・相当額-63,000 円÷2+63,000 円を支給 (上限額なし) (自動車等利用者) 2 km~80 km 2,400 円~46,300 円 (上限額 46,300 円)	一部異なる	(交通機関利用者) 運賃等相当額が 55,000 円以下 ・運賃等相当額を支給 運賃等相当額が 55,001 円以上 ・一律 55,000 円支給 (自動車等利用者) 2 km~60 km 2,000 円~31,600 円 (上限額 31,600 円)	3,767 千円	75,336 円
管理職手当	支給額 ・課長×7% ・主幹×6%		国：職に応じて定額で支給	5,921 千円	348,321 円

5 特別職の報酬等の状況（平成30年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等		
給 料	町 長	673,200 円 (739,900 円)	(参考) 類似団体における最高/最低額 846,000 円 / 553,000 円	
	副町長	558,200 円 (591,300 円)	680,000 円 / 532,000 円	
報 酬	議 長	296,100 円 (- 円)	354,000 円 / 247,000 円	
	副議長	243,900 円 (- 円)	306,000 円 / 193,000 円	
	議 員	225,900 円 (- 円)	288,000 円 / 175,000 円	
期 末 手 当	町 長 副町長	(29年度支給割合) 3.25 月分		
	議 長 副議長 議 員	(29年度支給割合) 3.25 月分		
退 職 手 当		(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	町 長	673,200 × 在職月数 × 0.48	15,510,528 円	任期毎
	副町長	558,200 × 在職月数 × 0.29	7,770,144 円	任期毎
	備 考			

- (注) 1 給料及び報酬の括弧内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

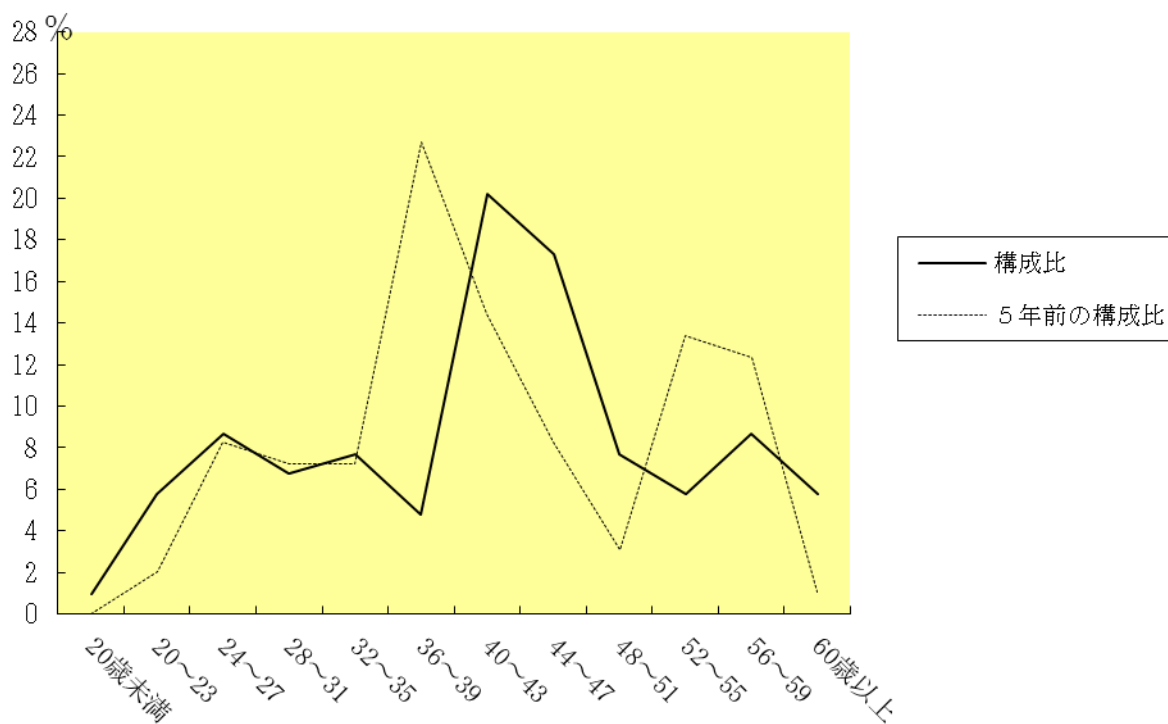
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成 29 年	平成 30 年			
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	2	2		
		総 務	22	21	-1	民生部門の業務量対応のため減
		税 務	7	7		
		農 水	8	7	-1	再任用職員（短時間勤務職員）での対応
		商 工	1	1		
		土 木	9	9		
		民 生	15	16	1	民生部門業務対応による増
		衛 生	8	9	1	衛生業務内容の充実のため増
	計	72	72		<参考> 人口1万人当たり職員数 56.61人	
	教 育 部 門	19	18	-1	臨時職員での対応による減	
小 計	91	90	-1	<参考> 人口1万人当たり職員数 70.77人		
公 営 会 計 部 門 企 業 等	水 道 部 門	5	5	0		
	下 水 道 部 門	4	4			
	そ の 他 部 門	6	5	-1	職員退職による不補充	
	小 計	15	14	-1		
合 計		106 [123]	104 [123]	-2 [-]	<参考> 人口1万人当たり職員数 81.77人	

- (注) 1 職員数は、一般職に属する職員数である。
 2 [] 内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成30年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	1人	6人	9人	7人	8人	5人	21人	18人	8人	6人	9人	6人	104人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別 \ 年度	25年	26年	27年	28年	29年	30年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	68	71	70	72	72	72	4 (5.9%)
教育	17	17	16	16	19	18	1 (5.9%)
普通会計	85	88	86	88	91	90	5 (5.9%)
公営企業等会計	12	14	14	14	15	14	2 (16.7%)
総合計	97	102	100	102	106	104	7 (7.2%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。